

4. 各施策の実施による効果

(1) 低公害車の普及

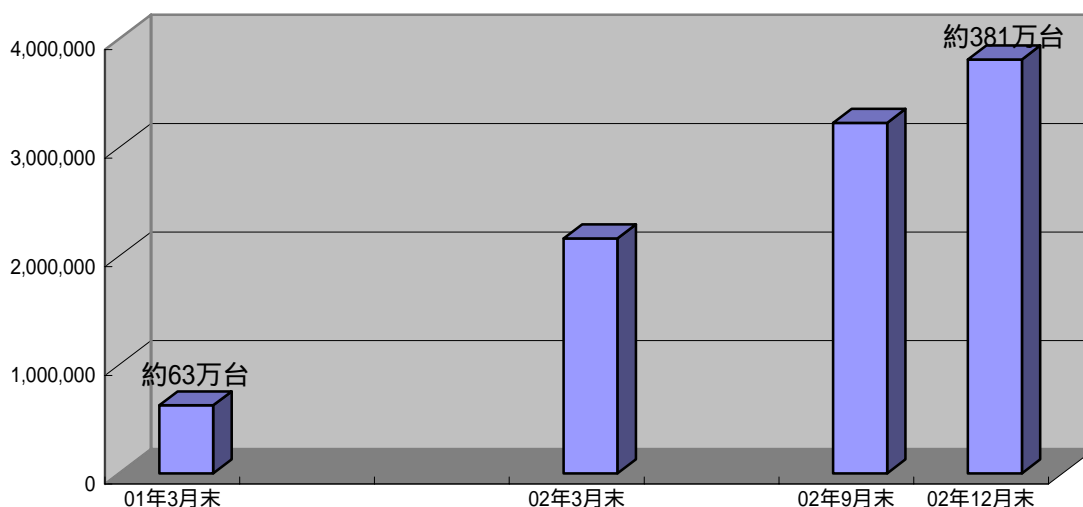
税制上の措置

税制上の優遇措置導入前と、現在の低公害車の普及状況や型式数について比較する。

低公害車の総登録台数

2001年3月末：63万台

2002年12月末：381万台（約6倍）



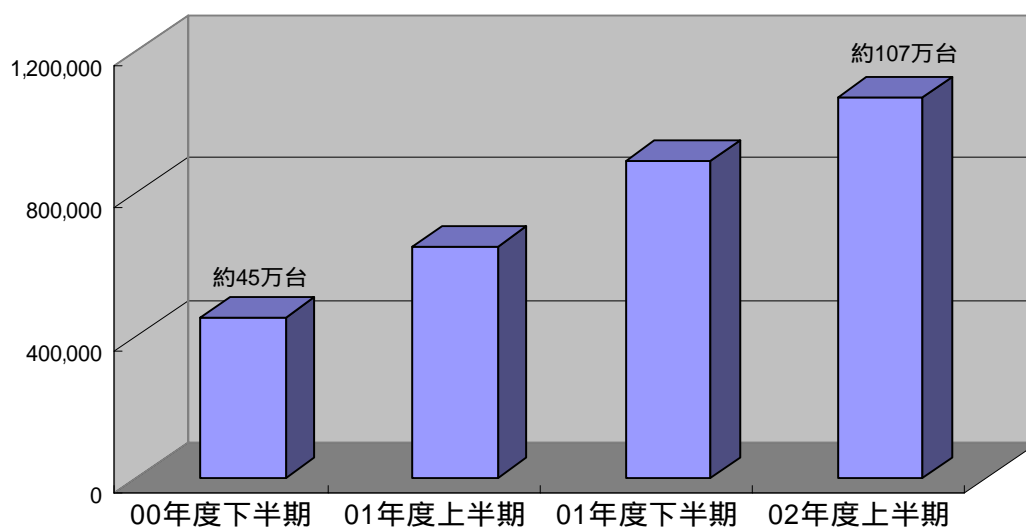
出典：国土交通省作成資料

低公害車の新規登録台数

2000年度下半期：45万台

2002年度上半期：107万台

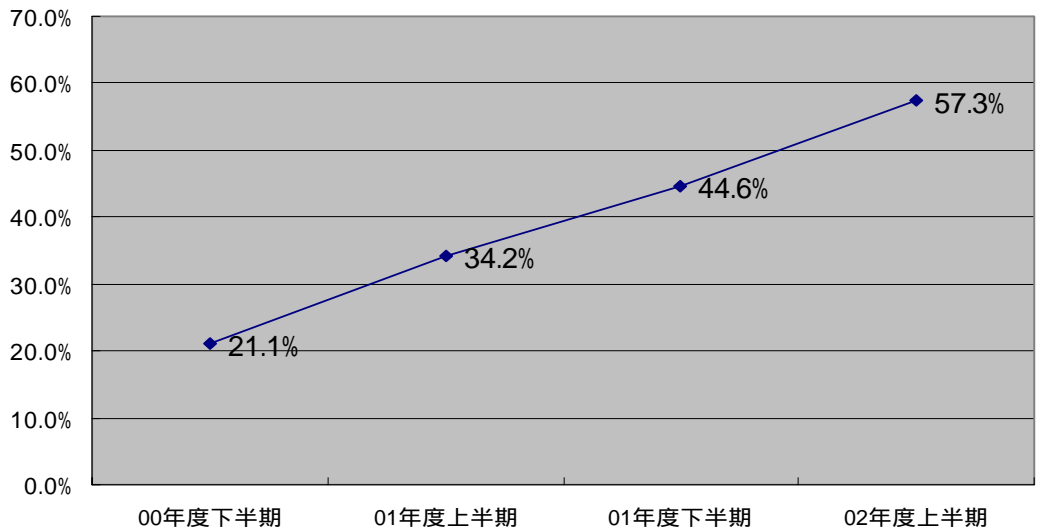
(2002年10～12月：59万台)



出典：国土交通省作成資料

) 全新規登録台数に占める低公害車の割合

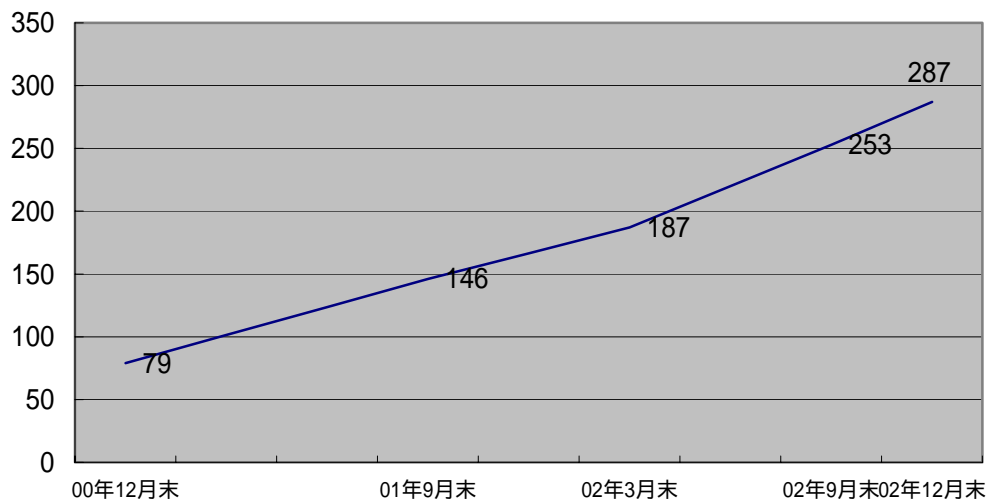
2000 年度下半期：21% 2002 年度上半期：57%
 2002 年 12 月 ：62%



出典：国土交通省作成資料

) 自動車税のグリーン化の減税対象となる型式数

2000 年末時点：79 型式 2002 年 12 月末時点：287 型式



出典：国土交通省作成資料

このように、低公害車は、税制上の優遇措置を導入した 2001～2002 年度に急激に普及が進んでおり、販売される型式数も大幅に増加している。以上のことから、低公害車の認定制度と、認定に基づく優遇措置は、自動車メーカーの環境戦略とも合致し、メーカーの開発意欲と、それに伴う消費者の購入意欲を刺激したことが分かる。

この結果、「低公害車開発普及アクションプラン」で掲げられた「2010 年までのできるだけ早い時期に 1000 万台の普及」の目標は、大幅に前倒して達成できる見込みとなった。

低公害車開発普及アクションプラン（2001 年 7 月）（抄）

3．低公害車の普及目標

実用段階にある低公害車については、2010 年までのできるだけ早い時期に 1000 万台以上の普及を目指すこととする。

国による率先導入

国土交通省の保有する一般公用車については、2001年度に新たに97台の低公害車を導入した(低公害車保有率約21%)。2002年度にも145台を新たに導入することとしており、総理大臣イニシアチブに沿って2004年度末までに完了すべく、低公害車への切り替えは計画通り進捗している。

(国土交通省における一般公用車の低公害車導入計画)

| 区 分 | | 2001年度 (実績) | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|----------------|-----------|----------------|--------|--------|--------|
| 導入 予定 台数 | 電気自動車 | 0台 | 0台 | 0台 | 0台 |
| | 天然ガス自動車 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| | メタノール自動車 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ハイブリッド自動車 | 36 | 44 | 76 | 77 |
| | かつ低燃費車 | 61 | 101 | 105 | 108 |
| | 計 | 97 | 145 | 181 | 186 |
| 保有 予定 台数 | 電気自動車 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 天然ガス自動車 | 4 | 4 | 4 | 5 |
| | メタノール自動車 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ハイブリッド自動車 | 74 | 117 | 193 | 270 |
| | かつ低燃費車 | 61 | 162 | 267 | 375 |
| | 計 | 139 | 283 | 464 | 650 |
| 一般公用車保有予定台数 | | 651 | 650 | | |
| 低公害車保有率 | | 21.4% | 43.5% | 71.4% | 100.0% |

2002年度に自動車検査が独立行政法人化されたことに伴いハイブリッド車が1台減少している。

(政府全体の低公害車導入実績・予定台数)

| | 2000年度まで | 2001年度 | 2002年度 | 2003年度 | 2004年度 |
|------|----------|--------|--------|--------|--------|
| 導入台数 | | 1012台 | 1850台 | 1916台 | 1882台 |
| 保有台数 | 316台 | 1324台 | 3173台 | 5088台 | 6970台 |

(2) 低公害車の開発

燃料電池自動車の開発

燃料電池自動車については、2001 年度における安全性・実用性等の調査結果を受け、2002 年に公道を走行するために満たすべき安全性についての指針が策定され、現在、乗用車 20 台（うち、公用車 5 台）、バス 4 台がこれに基づき国土交通大臣認定を受け、公道を走行している。

次世代低公害車の開発

大型ディーゼル車に代替可能な DME 自動車等については、2001 年度に行われた、その安全性に関する技術動向調査により、次世代低公害車としての実用化可能性の実証が得られた。

これを受け、2002 年度より、開発を促進するためのプロジェクトを開始している。